

平成 23 年 7 月 6 日

電通と早稲田大学、地方自治体スポーツ施策の最新動向調査を共同で実施 —多くの自治体が、スポーツによる地域活性化・経済効果に高い関心と期待—

株式会社電通（本社：東京都港区、社長：石井直 以下電通）ではこのたび、都道府県・政令指定都市、中核市、特例市など全国146の自治体のスポーツ担当部門、観光担当部門それぞれを対象とした「地方自治体におけるスポーツ施策イノベーション調査」を、早稲田大学スポーツ科学部原田宗彦研究室と共同で実施、その結果を分析し報告書をまとめました。

ここ数年、マラソンなど市民参加型スポーツイベントや、各種観戦型スポーツイベントの開催、あるいはスポーツキャンプ誘致などにより生まれる経済波及効果に地域が注目し始めています。さいたま市など一部の先進的自治体はスポーツを通じた交流人口や観光収入の増加を目指して「スポーツコミッション」(※1) 組織の設立に動き始めています。

また国レベルでは新たなスポーツ基本法が制定され、観光庁が「スポーツ観光推進室」を設置するなど、スポーツを取り巻く新しい動きが活発化しています。

こうしたさまざまな動きを受け、電通では早稲田大学と共同で地方自治体が「スポーツを活用した地域プロモーション、経済波及効果、観光客誘致といった、従来あまり重視されていなかった分野にどの程度関心があり、また今後どのように施策などに取り入れる意向があるか」という視点から、自治体のスポーツ担当・観光担当両部門にアンケート調査を行いました（アンケート内容については一部を除き異なる質問となっています）。

その結果、多くの自治体がスポーツを通じた地域活性化に高い関心をもっていることが分かりました。また従来の健康や教育といった効果に加え、シティセールスや観光・スポーツ関連産業振興といった、経済的な効果をスポーツ施策の目的とする自治体も増えてきています。スポーツに着目した観光計画・施策をもつ自治体も3分の1ありました。こうした「スポーツによる地域活性化とその経済効果」を求める自治体は、今後さらに増加すると考えられ、それを実現する手段である「スポーツイベントの開催」や「スポーツ合宿・キャンプ誘致」などに取り組む自治体の動きがますます活発化すると予想されます。

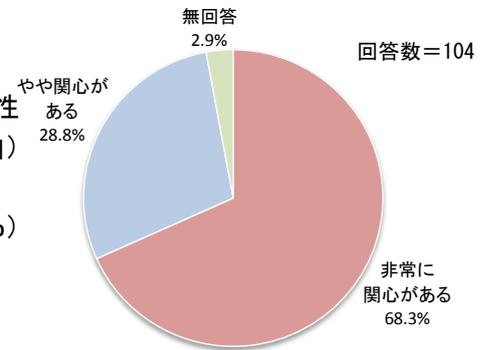
主な調査結果は次ページ以降の通りです。

(※1 「スポーツコミッション」とは、スポーツイベントの誘致やスポーツ観光の振興などを通じ、地域の活性化をはかることを目的として設立された組織・団体)

◇自治体スポーツ施策の現状と動向（スポーツ部門回答結果の概要）

スポーツによる地域活性化へ、高い関心

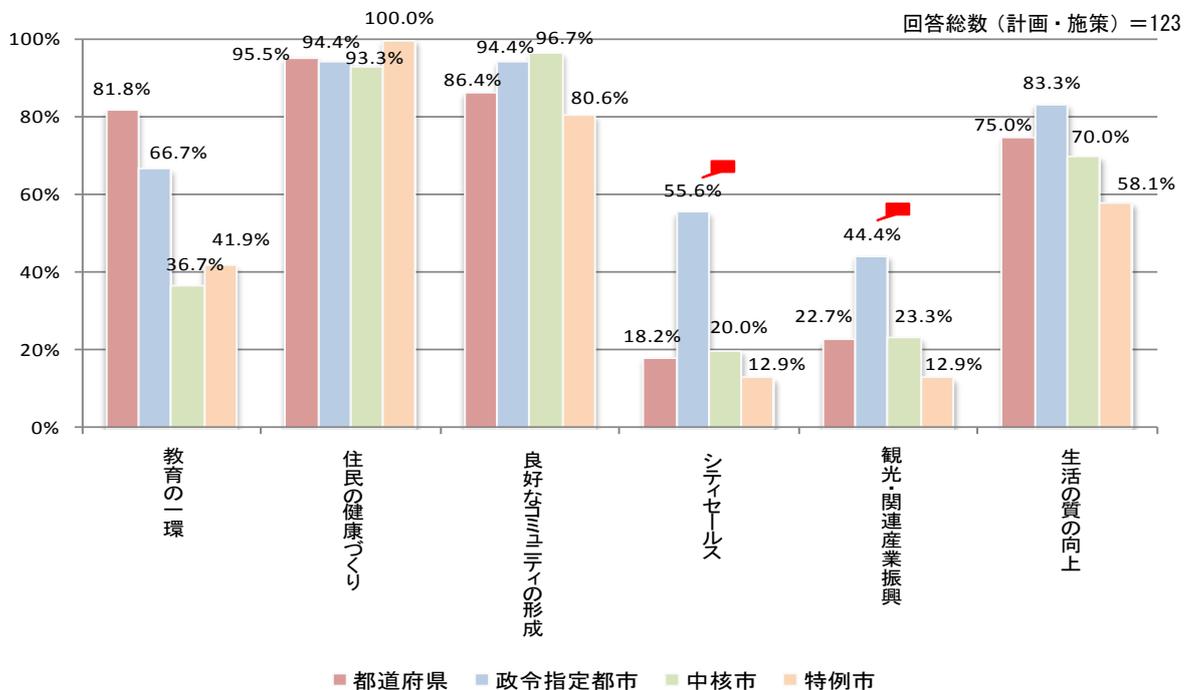
- ・回答のあった全自治体が、スポーツを通じた地域活性化に対して「関心を持っている」（「非常に」＋「やや」としている。
- ・特に政令指定都市は 9 割、全体では 7 割近く（68%）が「非常に」関心があると回答している。



アウトター（域外交流振興）志向型のスポーツ施策は、まだ3割

- ・自治体のスポーツ振興計画・施策のうち、「シティセールス」や「観光産業の振興」を目的の一環としているアウトター志向型のスポーツ施策は 3 割で、住民の健康づくり（96%）、良好なコミュニティ形成（89%）など、インナー（域内の資産形成）志向型の施策に比べるとまだ少ない。
- ・しかし、政令指定都市では、スポーツ計画・施策の 56%がシティセールスを、44%が観光振興を目的の一環としている。

■自治体のスポーツ計画・施策の目的（都道府県・政令指定都市・中核市・特例市別）



イベント誘致・開催意向の高い政令指定都市

- ・「スポーツイベントを誘致・開催したい」意向をもつ自治体が全体で 8 割超、「ぜひ」誘致・開催したいとする自治体が約 3 割を占めている。
- ・中でも、「スポーツイベントを誘致・開催したい」とする政令指定都市の比率は 9 割以上となっている。

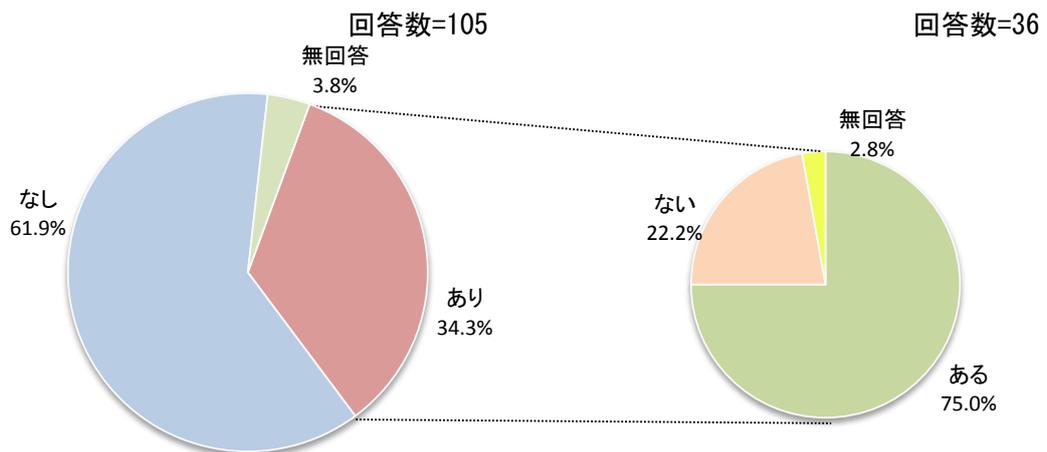
◇スポーツ観光施策の現状と動向（観光部門回答結果の概要）

スポーツに着目した観光交流計画・施策を持つ自治体が3分の1

- ・回答自治体の約3分の1で、スポーツが観光交流振興計画・施策のテーマに挙げられている。そして、そのうちの4分の3の自治体が、スポーツ観光に関する具体的な施策をすでに実施している。
- ・自治体区分別にみると、政令指定都市（57%）、都道府県（40%）が、スポーツを観光交流振興計画・施策中に取り込んでいる率が高くなっている。
- ・観光交流振興におけるスポーツの活用策は、「大会・イベントの誘致・開催」、「合宿・キャンプ誘致」が主で、種目では、野球・サッカー、サイクリング、マラソンが多くなっている（自由回答の分析による）。

■ スポーツがテーマの観光計画・施策の有無

■ スポーツ観光計画・施策の実施が有と回答の内訳



高い「スポーツ観光」市場のポテンシャル

- ・今回の調査では、（単発のイベント等は除く）スポーツを目的とする域外からの来訪者がいると回答した自治体が8割弱ある。「アウトドアスポーツの振興に力を入れている」とする自治体も4割以上あり、スポーツ観光のポテンシャルは高いといえる。
- ・将来的に、スポーツ観光振興に取り組む意向を持つ自治体は6割強である。都道府県（84%）・政令指定都市（86%）の比率が高いが、中核市（56%）、特例市（42%）は相対的に少なく、自治体規模により温度差がみられる。

期待される国（観光庁）のスポーツ観光振興の取り組み

- ・7割の自治体が観光庁のスポーツ観光に対する取り組みを認知している。また、その取り組みに期待する自治体は9割弱と、高い数字となっている。
- ・都道府県・政令指定都市で認知率がほぼ100%であるのに対して、中核市で3分の2（64%）、特例市では3分の1（36%）と、今後の取り組み意向と同様の傾向がみられた。
- ・期待する内容は、「先行・成功事例の調査、情報開示」、「先進的・意欲的取り組みへの助成」への期待が大きい。

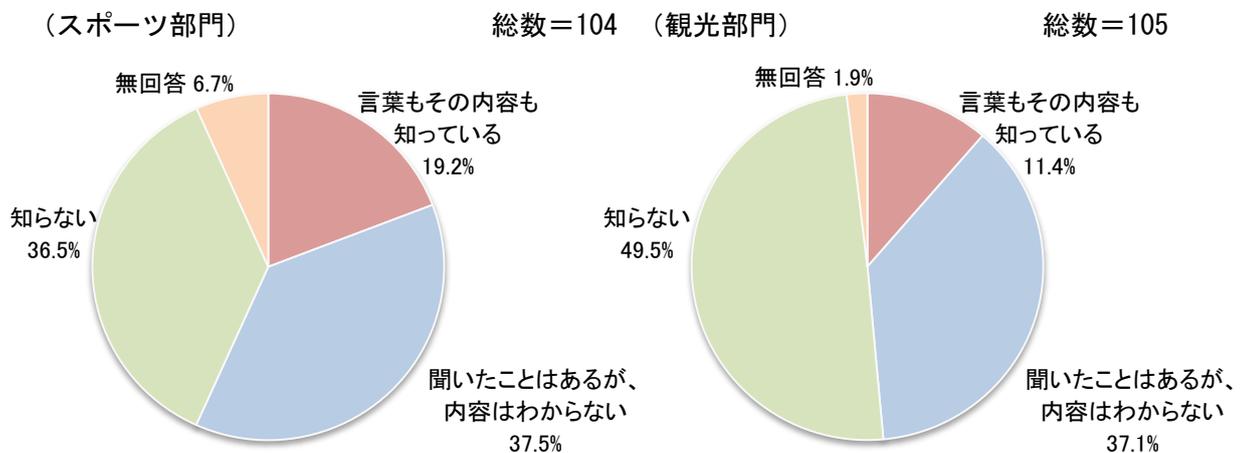
◇スポーツコミッションについて

- ・スポーツイベントの誘致やスポーツ観光の振興などを通じ、地域の活性化をはかることを目的とする「スポーツコミッション」についての認知度や設立意向等について調査した（スポーツ、観光両部門）。

スポーツコミッションの認知・理解度は、まだ 1~2 割

- ・スポーツコミッションの認知度（言葉も内容も知っている）は、スポーツ部門（19%）が観光部門（11%）のほぼ倍となっている。
- ・スポーツコミッション的な役割をする組織が存在すると回答した自治体が約 1 割あった。

■ スポーツコミッションの認知度



アウター志向型スポーツ振興の鍵を握るスポーツコミッション

- ・スポーツコミッションが「必要である」とした自治体は、スポーツ部門 33%、観光部門 25%であった。自治体の規模に比例してスポーツコミッションに対する必要性の認識も高くなっている（スポーツ観光への取り組み意向とほぼ同傾向）。
- ・スポーツコミッションが必要な理由としては、大半（スポーツ部門 59%、観光部門 42%）が「スポーツによる地域振興のため」としている。しかし、既存の組織が役割を担う方が現実的であるとの理由から必要ではないと回答する自治体もある。
- ・また、観光部門では 35%が、「スポーツ観光振興のため」を必要な理由としている。
- ・スポーツコミッションに期待する機能としては、「スポーツイベントの誘致」、「スポーツによる誘客促進」の2つの項目が上位にあげられた。「地域のスポーツ情報発信」、「イベント主催者に対する各種サポート機能」、「スポーツイベントの自主開催」の3つの項目が次点のグループとなった。
- ・将来的にスポーツ観光に関する取り組みを進める意向を持つ自治体（観光部門）が 6 割以上あり、スポーツ観光に関する情報ニーズも高いことから、アウター型（域外交流振興型）のスポーツ施策推進の核となる組織として、スポーツコミッションへの注目が今後高まると予想される。

調査概要

<調査目的>

本調査では、スポーツ活動のもたらす経済効果やシティセールス効果に着目し、これらを目的とした地方自治体のスポーツ施策イノベーション（変革）の状況を明らかにするため、地方自治体における「地域活性化や観光振興のためのスポーツ活用策」の現状および取り組み意向、ニーズ等を把握することを目的とした。

<調査対象>

- ・全国都道府県、政令指定都市、中核市、特例市
- ・これまでのスポーツ振興施策に加え、地域経済の活性化を目的としたスポーツイベント開催やスポーツ合宿・キャンプ誘致、スポーツ観光（ツーリズム）振興などの取り組みがどの程度スポーツ施策に取り入れられているかを把握するため、各自治体のスポーツ担当部門、及び観光部門を調査対象とした。

<調査時期>

2011年2月1日～4月7日

<調査手法>

郵送アンケート調査

調査対象自治体の「スポーツ部門」、「観光部門」あてに質問紙を郵送

<対象自治体数と回収率>

	スポーツ部門			観光部門		
	回収数	配布数	回収率 (%)	回収数	配布数	回収率 (%)
都道府県	36	47	76.6	37	47	78.7
政令指定都市	13	18	72.2	7	18	38.9
中核市	27	40	67.5	30	40	75.0
特例市	28	41	68.3	31	41	75.6
合計	104	146	71.2	105	146	71.9
2部門合計	209	292	71.6	2011.2.1～2011.4.7		

<調査主体>

早稲田大学スポーツ科学部原田宗彦研究室

株式会社電通ソーシャルスポーツ・イノベーションチーム

（代表：早稲田大学スポーツ科学学術院教授 原田宗彦）

（このリリースに関するお問い合わせ先）

(株)電通 スポーツ局／ソーシャル・ソリューション局

（担当）スポーツ局次長 佐藤 潤 （電話：03-6216-2339 または 8376）